

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

2-④

施策

商工業・農林水産業の持続的発展を図り、産業力を強化する

担当部局

文化産業局, 建設局, 企画財政局



【躍動】 めざすまちの姿 経済活動が活発で、働く機会が充実している

市の基本方針

- 国・県と連携して、水島コンビナートの重要な物流拠点である水島港の競争力強化を図ります。また、産学官の連携により、立地企業が操業しやすい環境を整え、高効率化、高付加価値化、さらに、低炭素化に向けてのコンビナートの競争力強化への取り組みや環境配慮型コンビナート、地域とともに発展するコンビナートの形成をめざす取組を支援します。
- 景気の変動に左右されやすい中小企業の活性化のため、中・長期的な視野にたつて、イノベーション意欲が高く、やる気に満ちた中小企業や伝統ある地場企業の事業意欲を喚起し、持続的で活力ある事業展開につながる支援を行います。
- 大規模小売店舗と既存事業者との連携や地域貢献活動など、地域の発展のために事業者が行う活動を支援します。
- 安全・安心でブランド力のある多彩な農産物を生産・PRし、その維持・拡大を推進するとともに、地産地消に市民の理解を求め消費拡大を図ります。
- 農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、生産基盤の拡充を図り、効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るとともに支援を継続します。また、農業協同組合等と連携し、認定農業者や新規就農者、定年帰農者などの担い手の確保に努めます。
- 水産業では、漁業協同組合等と連携して、つくり育てる漁業を推進し、水産資源の維持・増大に努めます。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
仕事にやりがいを感じている人の割合	↑	市民アンケート調査における属性で、働いている人で、「自分の仕事にやりがいを感じていますか。」という設問に対して、『感じている』『どちらかというと感じている』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、3.2ポイント下がり、前年度に比べ、2.5ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P19】</p> <p>(Ⅱ) 年代別では、70歳代が最も評価が高い回答(77.4%)となった。</p> <p>(Ⅲ) 各年度の推移、また年代別での回答に大きな差異が認められないことから、仕事への価値観が、社会全体で一定の水準に収束してきたと思われる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
市内事業所の製造品出荷額(億円/年)	↑	工業統計調査より ※H28は経済センサスー活動調査からの数値
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、11,470億円減り、前年度に比べ、2,985億円増えた。</p> <p>(Ⅱ) 従業員数は36,568人(前年35,950人)であった。</p> <p>(Ⅲ) 平成26年度の消費税増により続いた指標値の下降が底打ちし、平成29年度に上昇傾向へ転じた。海外経済の緩やかな回復や企業の設備投資の増加等が寄与したものと考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
有効求人倍率	↑	倉敷中央公共職業安定所「雇用情勢」より(年平均の値を活用) ※倉敷市の他に早島町と総社市も含んだ数値となる
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.51ポイント増え、前年度に比べ、0.12ポイント増えた。</p> <p>(Ⅱ) 同時期の岡山県全体の有効求人倍率は、1.99であった。</p> <p>(Ⅲ) 国内景気の堅調さを背景とした企業の積極的な雇用拡大が、前年度に引き続き指標値を上昇させた原因と思われる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法																																				
認定農業者数	➡	意欲のある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した「農業経営改善計画」を市町村に認定された者の数(年度終了時)																																				
<table border="1"> <caption>認定農業者数 (実績値/目標値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>360</td><td>360</td></tr> <tr><td>H23</td><td>365</td><td>360</td></tr> <tr><td>H24</td><td>339</td><td>360</td></tr> <tr><td>H25</td><td>325</td><td>360</td></tr> <tr><td>H26</td><td>308</td><td>360</td></tr> <tr><td>H27</td><td>289</td><td>410</td></tr> <tr><td>H28</td><td>283</td><td>410</td></tr> <tr><td>H29</td><td>277</td><td>410</td></tr> <tr><td>H30</td><td>265</td><td>410</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>410</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>460</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	360	360	H23	365	360	H24	339	360	H25	325	360	H26	308	360	H27	289	410	H28	283	410	H29	277	410	H30	265	410	R1		410	R2		460	<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、95人減り、前年度に比べ、12人減った。</p> <p>(Ⅱ) 年齢別では、60歳代が全体の26.8%を占め、最も多かった。</p> <p>(Ⅲ) 平成21年度(基準値)以降、認定農業者数は減少し続けている。高齢のため認定継続を希望しない農業者が多いことが減少の大きな要因と考えられる。</p>
年度	実績値	目標値																																				
H21	360	360																																				
H23	365	360																																				
H24	339	360																																				
H25	325	360																																				
H26	308	360																																				
H27	289	410																																				
H28	283	410																																				
H29	277	410																																				
H30	265	410																																				
R1		410																																				
R2		460																																				

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法																																				
市内の耕地面積	➡	作物統計調査より(毎年実施)																																				
<table border="1"> <caption>市内の耕地面積 (実績値/目標値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4,710</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4,560</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4,480</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4,400</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4,330</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,280</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4,220</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4,140</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3,950</td><td>4,710</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>4,710</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>4,710</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値	目標値	H21	4,710	4,710	H23	4,560	4,710	H24	4,480	4,710	H25	4,400	4,710	H26	4,330	4,710	H27	4,280	4,710	H28	4,220	4,710	H29	4,140	4,710	H30	3,950	4,710	R1		4,710	R2		4,710	<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、760ha減り、前年度に比べ、190ha減った。</p> <p>(Ⅱ) 前年度に比べ、田畑別では、田が150ha、畑(樹園地及び牧草地を含む)が40ha減った。</p> <p>(Ⅲ) 平成21年度(基準値)以降、市内の耕地面積は減少し続けているが、これは県全体でも同じ傾向にあり、宅地等への転用や荒廃農地化が減少の要因と考えられる。</p>
年度	実績値	目標値																																				
H21	4,710	4,710																																				
H23	4,560	4,710																																				
H24	4,480	4,710																																				
H25	4,400	4,710																																				
H26	4,330	4,710																																				
H27	4,280	4,710																																				
H28	4,220	4,710																																				
H29	4,140	4,710																																				
H30	3,950	4,710																																				
R1		4,710																																				
R2		4,710																																				

施策を推進する主な事業の評価

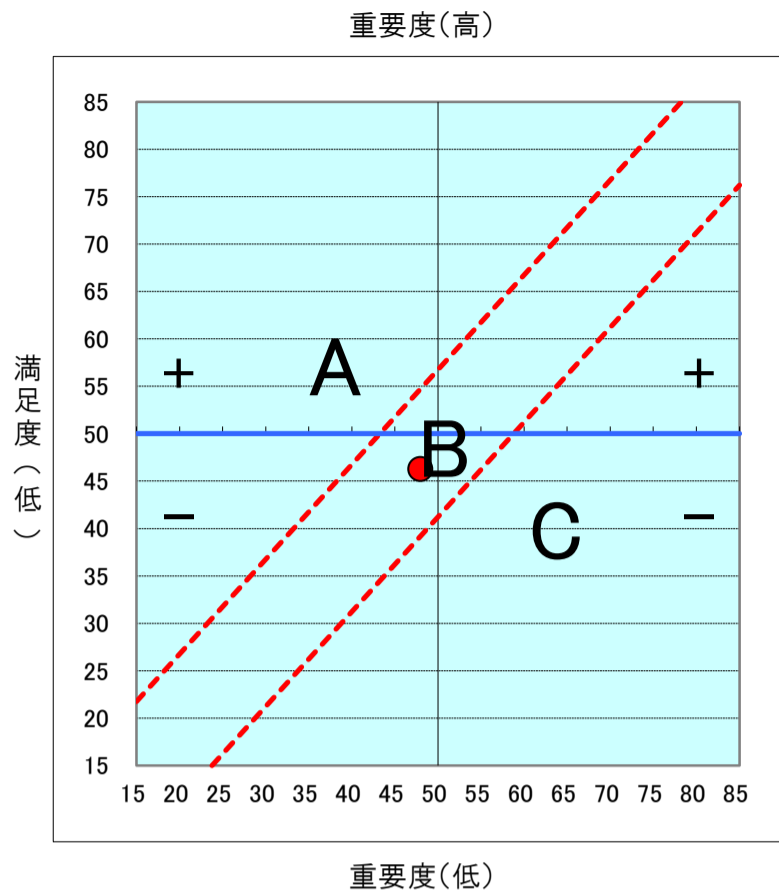
区分	事業名	目的(Ⅰ)/平成30年度の主な実績(Ⅱ)/今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
重公創	水島コンビナート・水島港競争力強化支援事業	(Ⅰ) 地域活性化総合特区の指定を受けた水島コンビナートの国際競争力強化と基盤整備、また国際バルク戦略港湾として選定された水島港の安全性の確保、機能強化及び国際競争力の強化を目的に実施した。 (Ⅱ) 県と連携した取組を進め、総合特区においては、規制の特例措置等の提案のうち、平成30年度に新たに1項目、現在までに合計19項目で国との合意が図られるなど、一定の成果が挙げられた。 (Ⅲ) 総合特区計画の次期認定を受け、継続して実施する。	89,142
重公都	水島港国際物流ターミナル・臨港道路整備促進事業	(Ⅰ) 水島コンビナートの競争力の強化を目的に実施した。 (Ⅱ) 負担金を拠出し、国直轄事業である水島港国際物流ターミナル整備事業を推進した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	314,320
重公創	企業誘致推進事業	(Ⅰ) 玉島ハーバーアイランドへの低炭素型産業分野の企業の新規立地を推進し、また、市内既存企業の工場等の増設に助成を行うなど、企業誘致を推進し、地域経済の活性化や雇用の維持・創出、税収の増加を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 企業立地促進奨励金5件、企業誘致促進奨励金2件、物流施設誘致促進助成金2件、設備投資促進奨励金55件、本社機能移転等促進奨励金1件の助成を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,108,233
重公創	EV化対応等新技术・新製品開発促進事業	(Ⅰ) 市内の中小企業者が、次世代自動車関連分野等に関する新技术・新製品の研究開発に係る事業、また新事業の創出について連携して活動する研究会等に係る事業を行う場合に補助金を交付することで、地域経済を支える中小企業者の競争力強化を図り、地域産業の振興に寄与することを目的として実施した。 (Ⅱ) 申請件数は0件であった。 (Ⅲ) 補助対象等を拡大し、継続して実施する。(令和元年度より制度拡充済み)	0
重	中小企業融資事業	(Ⅰ) 市内中小企業者の経営の安定と設備の近代化又は合理化を図るため、必要な資金を融資することを目的に実施した。 (Ⅱ) 719件、4,902,107千円の融資を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	131,361
重公創	創業者支援融資事業	(Ⅰ) 低金利、保証料補給付き融資を行うことで、市内新規創業者の自立企業としての成長を促進し、活発な事業活動を支援することを目的に実施した。 (Ⅱ) 16件、45,500千円の融資を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	771 ※中小企業融資事業の内数
重創	中小企業振興支援事業	(Ⅰ) 市内中小企業者の経営課題の解決や経営力の向上等を目的に実施した。 (Ⅱ) 中小企業診断士・弁護士・税理士・社会保険労務士・司法書士による、経営に関する無料相談事業を行うとともに、中小企業支援団体の事業を支援した。無料相談実績(53件) (Ⅲ) 継続して実施する。	1,814
重公創	高梁川流域次世代経営者塾事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏域の次世代経営者の経営能力向上、資産価値増加を目的に実施した。 (Ⅱ) 事業承継、後継者育成、第二創業についての知識・スキルを習得するセミナー及び講演会を開催した。 ・次世代経営者塾受講者数:延べ39人(※全5回の連続セミナー) ・次世代経営者塾受講者数:29人 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,967

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重	商工業活性化振興推進事業	(Ⅰ) 商工業の活性化を目的に実施した。 (Ⅱ) 市内商工団体が実施する経営改善普及事業に対して支援を行うとともに、地域商工業者が中心となって実施するイベント7件について開催支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	43,684
重	倉敷ファッションセンター運営事業	(Ⅰ) 地場産業の振興と市民の文化的交流の促進を目的に実施した。 (Ⅱ) 製品の検査等を行う繊維技術センターやファッションギャラリー等の運営を通じて、繊維に関わる品質評価機関や、地場産業の創造的な活動拠点となる施設の提供を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	49,819
重	児島産業振興センター運営事業	(Ⅰ) 地場産業の振興を図り、活力ある地域経済の実現を目的に実施した。 (Ⅱ) 工業用マシン等を設置したワークスペースや、地場産業の産品をPRするスペース、デザイナー向けの起業家支援施設、会議室を運営し、人材育成や情報発信等を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	15,768
重	地場産業支援事業	(Ⅰ) 繊維産業等の地場産業の活性化を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 倉敷ファッションセンター等を通じた各種セミナーやファッションコンテストの開催により、地場産業の活性化を図った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	12,283
重	繊維産業担い手確保・育成調査事業	(Ⅰ) 繊維産業における高い技能を次世代に継承する仕組みの在り方を検討する目的で実施した。 (Ⅱ) 業界団体、有識者、行政等で構成する研究会・検討会(計5回開催)において、高い技能水準を満たす職人を繊維マイスターとして認定する仕組みや、その水準を目指す若手技能者の育成プログラム等について検討し、「繊維マイスター制度の在り方(指針)」としてとりまとめた。 (Ⅲ) 制度の周知・PR等を通じて民間団体による制度の立ち上げ、運営を支援する。	1,545
重 公創	高梁川流域「デニム・ジーンズ産地連携」創業者支援事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏内でのジーンズ関連の創業希望者等を対象に、縫製技術・製造知識の習得や産地への理解を図り、早期の創業・就労につなげることを目的に実施した。 (Ⅱ) 生地のカットや、工業用マシンを使った縫製技術を学ぶ縫製講座と、井原のデニム生地の製造技術、倉敷・児島のジーンズ縫製や洗い加工技術を学ぶ工場見学を実施。倉敷会場13人、井原会場6人の計19人の参加者がジーンズ製造にかかる知識や技術を習得した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,231
重 創	商業活性化事業	(Ⅰ) 商店街を中心とした商業の活性化を目的として実施した。 (Ⅱ) 商店街の空き店舗への出店等に対して11件補助金を支出するなど、商店街等の活性化に向けた取組を支援した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	29,664
重 公創	くらしき地域資源活性化事業(地域資源発信)	(Ⅰ) 地域の個性と魅力あふれる「特産品」、「老舗」及び「魅どころ」を「くらしき地域資源」と位置づけ、その顕彰を通じて活性化を図るとともに、国内で地域資源の魅力を発信することを目的に実施した。 (Ⅱ) 市内において永年にわたり事業を行い、地域経済の発展に貢献している老舗企業を顕彰するため、大正6年以前創業の6社に感謝状プレートを贈呈した。また、高梁川流域圏の市町や倉敷市内各地域のくらしき地域資源(特産品・老舗・魅どころ)を市民及び県内外の方々に広く情報発信するため、倉敷みらい公園で「～至極の逸品～くらしきフェア」の開催を企画したが、台風接近による影響を考慮して中止した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,946
重 公創	くらしき地域資源活性化事業(国内販路開拓支援)	(Ⅰ) 大都市圏における地場産品の販路拡大、国内大規模見本市への出展などを支援し、地域経済の活性化につなげることを目的に実施した。 (Ⅱ) 福岡岩田屋本店(参加事業者19社)、松坂屋名古屋店(参加事業者27社)での展示販売や、国際見本市である東京インターナショナル・ギフト・ショー(参加事業者9社)、グルメ&ダイニングスタイルショー(参加事業者6社)への出展支援を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	12,926
重 公創	くらしき地域資源活性化事業(海外販路開拓支援)	(Ⅰ) 地場産品の海外販路開拓や販路拡大を支援し、地域経済の活性化につなげることを目的に実施した。 (Ⅱ) フランス・パリにおけるポップアップショールーム事業(参加事業者13社)及び現地メディア向けPRイベント(メディア等23社27人が参加)のほか、倉敷市内でのアパレル商談会(招へい海外バイヤー数3カ国3人、参加事業者16社16ブランド)及び食品商談会(国内輸出商社6社、参加事業者18社)、海外取引実践ワークショップ(全3回・参加者延べ87人)を実施した。 (Ⅲ) 海外バイヤー等を市内へ招へいする商談会の実施及び、フランス・パリでのポップアップショールーム開設による市内事業者のテストマーケティング支援を行い、継続して実施する。	14,518
重 公創	くらしき「個性と魅力」発信事業	(Ⅰ) 事業者と一緒に、市内各地域の「くらしき地域資源」である「特産品」、「老舗」及び「魅どころ」を歴史やストーリー性をもって販売促進・販路開拓を行うこと、倉敷へ観光誘客することなどを目的に実施した。 (Ⅱ) 福岡岩田屋本店、松坂屋名古屋店において倉敷展を実施。日本橋プラザビルで、8自治体合同の物産展を開催するとともに、大手町プレイスで市長トップセールスを実施し、本市のPRを行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,265
重 公創	高梁川流域創業サポートセンター広域連携事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏域の創業者支援を行うことを目的に実施した。 (Ⅱ) 高梁川流域圏域の創業者を対象としたインキュベーション施設「くらしきベンチャーオフィス」を運営し、商工団体、金融機関等と連携して創業相談の実施、起業塾の開催、創業者展示会の開催を行う「くらしき創業サポートセンター」を運営した。 ・くらしきベンチャーオフィス入居者 6人(平成30年度末現在) ・起業塾年3期開催 各期約30人受講 ・創業者展示会参加者数 20事業者 (Ⅲ) 継続して実施する。	8,622
重 公創	がんばる中小企業応援事業	(Ⅰ) 市内中小企業者等の新たな事業展開等を応援することで、地域経済を支える中小企業者等の競争力を高め、地域産業の振興に寄与することを目的として実施した。 (Ⅱ) 研究開発5件、商品開発3件、産業財産権取得7件、販路開拓53件、人材育成25件、女性起業家ネットワーク1件、人材確保支援4件の計98件の補助を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	23,324

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	高梁川流域地域資源活用推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏域の地域資源を活用した新たな圏域ブランドの育成・商品開発・販路拡大等につなげることを目的に、圏域で衣食住に関わる事業者等を対象にしたワークショップ、バイヤーツアー、マッチング会、展示即売会の実施や、圏域の市町と共同でイベントを開催し、情報発信を行った。また、事業者間で連携して独自に販路開拓に取り組むものに対する実施経費の支援を行った。 (Ⅱ) 高梁川流域の地域資源を活用するイベント(高梁川流域「倉敷三斎市」、備中玉島みなと朝市、早島・倉敷花ごままつり)に補助金・負担金で支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	23,298
重 公 創	高梁川流域経済成長戦略推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域の経済成長を推進することを目的に実施した。 (Ⅱ) 産学金官で構成する高梁川流域経済成長戦略会議を設置。高梁川流域圏域の地域経済構造分析は平成30、31年度は農林水産課で実施。連携中枢都市と、圏域の経済成長について理解を深める経済成長戦略セミナーは災害により31年度に延期して開催する。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,173
重 公 創	高梁川流域ジュニアジーンズソムリエ事業	(Ⅰ) 流域圏内の重要な地場産業である繊維産業への小学生の興味・関心を育み、将来の人材確保につなげるため実施した。 (Ⅱ) ジーンズに関する子ども向けテキストを作成し、倉敷市内小学校31校、井原市内小学校5校に配付した。うち、30校については、生地・ジーンズの実物や加工用品のサンプル等を用いて出前講座を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,090
重 公 創	高梁川流域「産地連携」推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域における新たな産業の需要創出に向けて、高い技術を持つ事業者と異業種の商品企画担当者やデザイナー等を産地に招聘し、商談会等を実施する。 (Ⅱ) 平成30年7月豪雨災害のため中止 (Ⅲ) 実施する。	0
重 公 創	高梁川流域企業連携型研究開発事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏域内の中小企業者の競争力を高め、圏域全体の経済成長に寄与することを目的として実施した。 (Ⅱ) 倉敷市と高梁川流域圏域の中小企業者が連携して行う、地域資源を活用した商品開発に対する補助を行った。(商品開発2件) (Ⅲ) 継続して実施する。	930
重 創	新規就農サポート事業	(Ⅰ) 意欲ある新規就農希望者に対し農業技術習得等の就農支援を行い、地域農業の中核となる担い手を確保・育成することを目的として実施した。 (Ⅱ) 国の農業次世代人材投資資金制度を活用し、地域農業の中核として期待される新規就農者に対し経営の早期確立、安定の実現に向け支援を行った。 (Ⅲ) 新規就農者のさらなる受入拡大を図りながら、継続して実施する。	21,252
重 創	地域担い手育成総合支援事業	(Ⅰ) 将来の地域農業の担い手となるべき農業経営者の育成、確保を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 倉敷市地域農業担い手育成総合支援協議会を通じて、手引書やリーフレットの作成配布や就農相談会の実施、学童農業体験事業の実施、農産物のPRなどを行い、地域農業の担い手の確保育成を行った。 (Ⅲ) 事業現場の意見を取り入れ、より有益な事業へ改善を図りながら、継続して実施する。	1,056
	新規就業対策事業	(Ⅰ) 新たに農林漁業に就業し、将来にわたり専業として経営を続けていこうとする人を支援することを目的として、奨励金を支給した。 (Ⅱ) 新たに農漁業に就業した5人に対して農業就業奨励補助金を交付した。 (Ⅲ) 新規就農者のさらなる受入拡大を図りながら、継続して実施する。	375
	中山間地域等直接支払い事業	(Ⅰ) 農業生産条件で不利のある中山間地域において、耕作放棄の発生防止や、水源のかん養等多面的機能の確保を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 国の中山間地域等直接支払制度(第4期対策)に基づき、4集落39農家(対象面積:108,239㎡)に交付金を交付した。 (Ⅲ) 国の制度を活用し、継続して実施する。	1,679
重	耕作放棄地対策事業	(Ⅰ) 国の耕作放棄地対策の対象とならない農地で実施される再生・利用の取組を支援することを目的として実施した。 (Ⅱ) 補助申請がなかったため補助金交付実績なし。 (Ⅲ) 国・県の施策を注視しつつ、継続して実施する。	0
重 創	ほ場整備事業	(Ⅰ) 玉島陶中地区・船穂町柳井原地区で、農業生産性の向上、担い手への農地利用集積、農村環境の整備、地域の活性化などを目的とし、区画の規模、形状変更、用排水、道路等の農地基盤の整備を行う。 (Ⅱ) 船穂町柳井原地区(詳細設計、区画整理、支障物移転)、玉島陶中地区(詳細設計、区画整理) (Ⅲ) 船穂町柳井原地区は令和3年度完成予定、玉島陶中地区は令和4年度完成予定	82,265
重 創	農業経営基盤強化促進事業	(Ⅰ) (一財)倉敷市船穂農業公社に委託し、農地集積や農作業受託などの農地有効活用や新規就農希望者等への農業研修などを行うことで、地域農業の振興を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 464,710㎡の農地を集積し、この内463,717㎡を新たな担い手へ貸付けた。また、営農が困難な農家から、265,191㎡の農地について農作業の受託を受けた。 (Ⅲ) 新規就農者のためのほ場確保など実施する事業を検討しながら、継続して実施する。	45,961
	人・農地プラン作成事業	(Ⅰ) 地域ごとの協議に基づいた、地域農業のあり方(中心的担い手等)に関する計画(人・農地プラン)の策定を支援することを目的として実施した。 (Ⅱ) 市内を9のブロックに分け、地域の特性に応じた人・農地プランの作成を支援した。 (Ⅲ) 人・農地プランを実質化させ、真に地域の話し合いに基づくものとするため、農業委員会など関係機関と連携し、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成を推進する。	—
	農地中間管理事業	(Ⅰ) 農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 県の農地中間管理機構を介して、77件(1,773a)の農地を担い手等に集積し、県から機構集積協力金(19件)の交付決定を受け、事業実施主体に対して交付を行った。 (Ⅲ) 関係団体と連携し、事業の周知を行うとともに、事業の活用促進を図りながら、継続して実施する。	2,558

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
	農産園芸振興対策費補助事業	(Ⅰ) 農作物の生産及び農産物の流通対策等の円滑な推進を図るため、農業協同組合や地域の中心経営体等を支援することを目的として実施した。 (Ⅱ) 地域の代表的な農産物の産地育成や環境保全型農業の供給率向上など、14件の事業を行った。 (Ⅲ) 生産者の要望を聞きながら事業の活用促進を図り、継続して実施する。	36,248
重 公 創	マスカット生産新規就農者支援事業	(Ⅰ) マスカット・オブ・アレキサンドリアの加温栽培で日本一である本市において、苗木の新植・改植を支援及び新規就農者への支援を行い、栽培面積の増加と生産技術の継承を図った。 (Ⅱ) 平成30年度は、29.5aの新規栽培事業と10aの新植を実施した。 (Ⅲ) より効果的な生産振興が図れるよう、事業内容の検討を行いながら、継続して実施する。	1,532
重 創	地産地消推進事業	(Ⅰ) 地元農産品等の消費を拡大し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 地産地消イベントによる農産品のPRを行った。 (Ⅲ) 消費拡大のみでなく、生産振興も図るよう、事業内容の検討を行いながら、継続して実施する。	878
重 公 創	ぼっけーうめえ農林水産品事業	(Ⅰ) 高梁川の恵みにより、四季を通じて、豊かで高品質な農水産物が出荷できる強みを生かした販売促進を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 高梁川流域圏農業振興に関するプラン作成にかかるデータ収集・分析を行った。 (Ⅲ) 流域市町と連携して、圏域の農業振興に資するよう事業内容の検討を行いながら、継続して実施する。	4,473
	市民農園事業	(Ⅰ) 農作物の栽培を通じて、市民に農業及び食の重要性に関する理解を深めてもらうとともに、家族の憩いの場や、コミュニティの場として地域交流を促進することを目的として実施した。 (Ⅱ) 平成31年4月1日現在、24農園707区画を運営している。 (Ⅲ) 利用状況、応募状況から検討し、継続して実施する。	3,893
重 公 創	次世代施設園芸研修事業	(Ⅰ) 意欲ある農業者に対して、次世代施設園芸先進地のオランダ及び国内での研修を行うことで、本市農業全体の振興を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 平成30年度より市内農業者をオランダ研修に6人、国内研修に12人(オランダ6人含む)派遣し、先進的な施設園芸技術を習得し、それらを活用した積極的な営農や技術普及を担う地域のリーダーの育成と農業振興を図った。 (Ⅲ) 研修効果向上のため、コンソーシアムや農業者の意見を反映しながら、継続して実施する。	10,402
重	農作物等鳥獣害防止対策事業	(Ⅰ) 有害鳥獣による農作物被害の軽減を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 駆除班に委託し、イノシシ873頭、ヌートリア124頭、カラス1,423羽ほかの有害鳥獣を捕獲するとともに、パンフレット配布等により被害防止対策への意識向上を進めた。また、農作物を守る防護柵について、農地2.9haへの設置を助成した。 (Ⅲ) より効果的な駆除・防除対策について実施内容を検討しながら、継続して実施する。	6,013
重	農業振興ビジョン策定事業	(Ⅰ) 本市の最上位計画である「倉敷市第七次総合計画」の農業振興に係る個別ビジョンとしての策定を目指す。 (Ⅱ) 平成30年度7月豪雨災害により7月以降年度内の事業を中断して実施した。 (Ⅲ) 事業期間を圧縮して、継続して実施する。	0
公 創	赤ワイン用新ブドウ開発事業	(Ⅰ) ふなおワイナリーの生産性向上と、地域の農業振興を目的として実施した。 (Ⅱ) 岡山理科大学、ふなおワイナリーと連携し、シラガブドウとマスカット・オブ・アレキサンドリアを交配し、新種ブドウの開発を図った。 (Ⅲ) 平成30年から3カ年間の事業として実施する。	2,000
重 創	稚魚等放流・栽培漁業振興事業	(Ⅰ) 漁業資源の回復、栽培漁業の推進を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 漁業協同組合等と連携し、メバル(20,000尾)、ヒラメ(10,000尾)の稚魚を放流するとともに、アサリ観光養殖事業等に対して補助を行った。また、岡山県が設置する中間育成施設の運営及び種苗生産に係る経費を負担した。 (Ⅲ) 漁協からの要望調査等で計画的に、継続して実施する。	7,743
重	漁場環境クリーンアップ事業	(Ⅰ) 漁場環境の保全を目的として、漁業協同組合が行う海面・海浜の清掃で収集したごみを集積運搬処理する。また、海底耕耘による海の底質改善、海底ごみの回収などを行う。 (Ⅱ) 漁場ごみの除去及び海底耕耘による海の底質改善、海底ごみの回収により、漁場環境が改善された。 (Ⅲ) 漁協と実施する地域を検討して、継続して実施する。	7,198
	漁業経営近代化施設整備事業	(Ⅰ) 漁業経営の近代化を図るため、漁業協同組合が実施する共同利用施設の整備を支援する。 (Ⅱ) 漁船を改修するのに必要なクレーンと船体清掃用の高圧洗浄ポンプの設置に係る経費を負担した。 (Ⅲ) 漁協からの要望調査等で計画的に、継続して実施する。	3,312
重 都 創	漁港整備事業	(Ⅰ) 漁業生産の基盤である漁港施設の機能を維持保全し、水産物の安定供給を図るとともに、高潮や浸水の被害を防止することを目的として実施した。 (Ⅱ) 小原漁港において、浮棧橋の整備を行った。また、通生漁港において、水産物供給基盤機能保全計画に従って詳細設計を行った。 (Ⅲ) 国県の制度を活用しながら、継続して実施する。	43,722

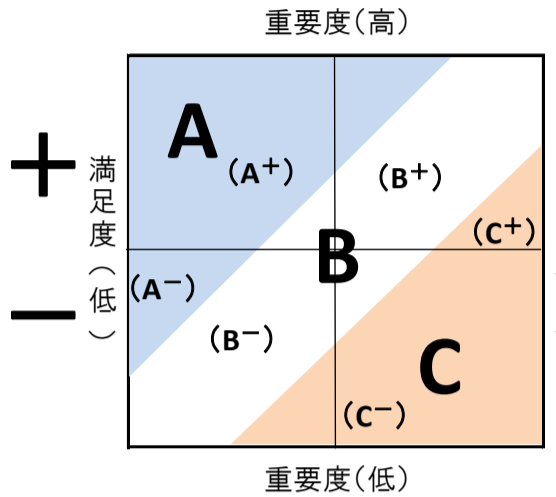
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B ⁻	46.24	47.97

●重要度に見合った満足度が得られている(B)
●重要度が平均値より低い(-)

【グラフの見方】



A:重要度に見合った満足度が得られていない領域
 B:重要度に見合った満足度が得られている領域
 C:重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)
 +:重要度が平均値より高い部分
 -:重要度が平均値より低い部分

A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻

A⁺:重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

課題

- (水島コンビナートは、本市の製造品出荷額の9割以上を占めていることから、)競争力の強化を支援するとともに、本社機能移転、代替本社機能の設置や新規企業の誘致を推進し、本市での操業の継続と持続的な発展を促進する必要がある。
- 市内企業の大部分を占める中小企業の活力ある持続的な活動の観点からは、IT活用や効率的な投資による生産性の向上、海外も視野に入れた新たな販路の開拓、後継者育成を含む事業承継等が特に重要な課題であり、積極的に支援を行っていく必要がある。
- 地場産業である繊維産業に携わる技術者について、高齢化等による減少が顕著であるとともに、技術を承継する次世代の人材も不足しており、人材の確保・育成が急務となっている。
- 耕地面積が減少していることから、地域農業の中心となる担い手に農地を集積するなど、優良農地確保の取組が必要である。
- 認定農業者数が減少しており、青年層の新規就農者を含めた地域の中心担い手農家の確保育成に向け、継続的な取組が必要である。

今後の取組み方針

- 地域の持続的成長と市内企業の競争力強化に向け、引き続き高効率、省資源型コンビナートの構築と水島港の物流機能の強化に取り組む。また、県と連携し低炭素型最先端企業やものづくり産業の誘致を行っていくとともに、本社機能等の移転を促進し、雇用の場の創出、確保を図る。
- 生産性の向上、人材育成、研究開発、販路開拓、事業承継等の支援により、中小企業の事業意欲を喚起し、持続的で活力ある事業展開につながる支援を行うとともに、関係機関と連携しながら推進する。
- 繊維産業を対象とする創業支援や小学生に向けた繊維産業に関する教材提供、学生と地元企業を繋げるイベントの開催支援、技術講座の開催支援、繊維マイスター制度の運営支援等を通じて、新たな人材の創出や技術の伝承・承継につながる人材の育成にかかる取組を強化する。
- 県の農地中間管理事業を活用して地域の中心担い手農家への農地の利用集積を促進し、農地の有効利用と荒廃農地の発生防止・再生利用に繋げて、耕作面積を確保する。
- 国の農業次世代人材投資資金制度などを活用して早期経営安定化を支援し、新規就農者を確保・育成するとともに、経営改善計画の策定支援等、県の認定農業者確保に向けた取り組みを、県との連携により推進する。また、次世代施設園芸研修の実施などの生産振興対策を継続的に実施し、多様な担い手の確保・育成を図る。